



許すな！ 社会保障制度の変質・解体 生活保護制度の大改悪

国の責任放棄をねらう 「社会保障制度改革推進法」

民主・自民・公明の談合・ヤミ取引で、消費税大増税を合意し、2012年8月「社会保障制度改革推進法」が成立しました。

「社会保障制度改革推進法」は「自助・共助・公助」を社会保障制度の基本的な考え方に据え、憲法第25条で定められている国民の生存権を否定し、国の社会保障責任を放棄しようとしています。また、より一層の制度の改悪・公費負担削減を意図したもので、主要財源に消費税をあてるといふ、社会保障制度を根幹から解体・変質させることをねらっています。



生活保護は国民の命綱 給付水準の切り下げを やめさせよう

政府・厚生労働省は生活保護水準の引き下げと制度改悪をねらっています。生活保護を利用する人の割合は日本では人口の1.6%に過ぎず、ドイツ9.7%、イギリス9.3%などに比べ極めて低い受給率です。生活保護を必要としている人で、実際に生活保護を受給している人の割合（捕捉率）は2割にも満たないと推測されています。

この間の生活保護受給者の増加は、日本における貧困と格差の拡大を反映したものであり、貧困をなくし格差を是正する施策の強化・拡大こそ求められています。

現在でも不十分な生活保護基準を切り下げるとは、国民生活全体に深刻な影響を及ぼします。国民の最後のセーフティーネットとも言える生活保護基準の切り下げ・制度改悪を許さないとりくみを進めていきましょう。

生活保護の利用率・捕捉率の比較(2010年)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
人口	1億2700万人	8177万人	6503万人	6200万人	941万5570人
生活保護利用者数	199万8957人	793万5000人	372万人	574万4640人	42万2320人
利用率	1.6%	9.7%	5.7%	9.27%	4.5%
捕捉率	15.3～18%	64.6%	91.6%	47～90%	82%

【あけび書房】「生活保護「改革」ここが焦点だ！」(生活保護問題対策全国会議【編】より)

**生活保護基準引き下げが
影響するおもな制度**

- ・ 住民税の課税最低限
- ・ 就学援助
- ・ 公営住宅の家賃
- ・ 保育料
- ・ 児童入所施設の一部負担金
- ・ 療育医療の一部負担金
- ・ 障害者福祉サービス利用者負担の軽減
- ・ 自立支援医療の自己負担額
- ・ 国民健康保険料(税)の減免
- ・ 介護保険料の減免
- ・ 後期高齢者医療の保険料・窓口負担の軽減
- ・ 最低賃金
- ・ 生活福祉資金の利用

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060



全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp